

2024年度 自治体学会事業報告（案）

I 第38回自治体学会鹿児島・日置大会の開催

第38回自治体学会鹿児島・日置大会は、従来の都道府県と連携した大会や堺大会以降の政令市での開催とは異なり、初めて単独の一般市と連携協力しての開催となった。

第38回自治体学会に先立ち、8月23日（金）に、第37回全国自治体政策研究交流会議が開催された。

今回も、政策研究交流会議のあとに、連携を深める観点から、自治体学会の研究発表セッションを開催した。その後の情報交換会は、自治体学会の主催で実施し、その冒頭で自治体学会賞表彰式を行った。

開催概要等は下記の通りである。

1 開催概要

① 日時：2024年8月23日（金） 16:15～17:45 18:15～20:15
24日（土） 8:30～16:10

② 会場：日置市中央公民館

但し、23日の学会賞表彰式・情報交換会は、日置市内の「十八番館」

③ テーマ：まちづくりと地域人材のリ・デザイン

④ 参加者：約200人

大会では、研究発表セッション、全体会、分科会、ポスターセッション、自治体学会賞表彰式・情報交換会、エクスカッション、および評議員会、総会を実施した。

また、大会に先立ち、エクストラセミナーを実施した。

2 大会の概要

8月23日（金）

(1) 研究発表セッション (16:15～17:45)

セッションA	議会・行政区長制度	発表2件
セッションB	政策形成	発表3件
セッションC	防災・災害	発表2件

(2) 自治体学会賞表彰式・情報交換会 (18:15～20:15)

・田村明まちづくり賞：2件、研究論文賞：2件

※受賞者はⅢ-3で紹介

・情報交換会には約120名参加。

8月24日（土）

(3) 全体会 (13:00～14:00)

「自治・分権の現在地を考える」

- (4) 分科会 (午前の部 9:40～11:40 午後の部 14:10～16:10)
- 分科会1 「私」からはじまるまちづくり～地域と若者・女性の交差点～
- 分科会2 「多様性」を反映した議会へ
- 分科会3 少子化時代の小規模校の存続～統合しない選択肢を探る～
- 分科会4 自治行政における「実務」と「理論」の融合
- 分科会5 災害対応における自治体間連携
- 分科会6 創造的人材と地域の再生～その可能性と取り組むべき諸課題～
- 分科会7 分権改革30年～新たな集権と自治の未来を問う～
- 分科会8 自治体職員と人材育成～自主的な学びや活動をいかに実際の仕事に繋げるか～
- (5) ポスターセッション (24日 10:00～16:00)
- 参加団体による展示及び資料の配布を通して参加者が交流・意見交換をできる場として開催。
- 参加団体：12団体
- (6) エクスカーション
- 24日 16:30～18:50
- 日置市の公民連携のまちづくりの現地を視察
- －廃校の活用・食の魅力・本社の立地・歴史ある風景－
- (7) 企画部会分科会のエクストラセミナーの実施
- 第38回自治体学会大会の開催に向けて、分科会の内容を、より意義深いものにするため、各分科会のエクストラセミナーを下記の通り、オンライン会議で開催した
- ・分科会1 8月13日(火)(19:00～20:30)
 - ・分科会2 7月16日(火)(19:00～20:30)
 - ・分科会5 8月6日(火)(18:30～20:00)
 - ・分科会8 7月29日(月)(19:00～21:00)
 - ・分科会6 7月24日(月)(19:00～20:00)
- (7) 大会の詳細
- 大会の詳細は、学会誌38-1号(2024年12月発行)に記載。

II 総会・評議員会・理事会・部会等の開催

学会の運営等に関して各会議を開催した。

1 総会

2024年8月24日(土)8:30～9:30に、「日置市中央公民館」1階中ホールで開催した。

2023年度事業報告案、2023年度決算報告案、2024年度事業計画案、2024年度収支予算案及、次期評議員候補者案、自治体学会細則の一部改正案、会員提案制度案については、細則の一部改正案は規定の文章をわかりやすく修正することを前提として、原案のとおり承認された。なお、決算については、監事より概ね適切に処理されているものの、会員相互の情報共有の重要性、学会役員におけるジェンダー平等に取り組むことなどの指摘があった。

報告事項として、2023年度当初に設置された魅力向上方策検討委員会及び情報発信方策検討委員会の最終報告、および企画部会、編集部会、地域支援部会、総務部会の報告があった。

なお、2025年度の大会開催地については、長野市と協議中との報告があった。

2 評議員会

(1) 第1回評議員会

2024年8月23日（金）12:30～13:30に、日置市中央公民館研修室で開催した。

2023年度事業報告案、2023年度決算報告案、2024年度事業計画案、2024年度収支予算案及、次期評議員候補者案、自治体学会細則の一部改正案、会員提案制度案が審議され、また魅力向上方策検討委員会と情報発信方策検討委員会の最終報告が行われた。議案のうち、学会細則の一部改正案は、その方向性が承認され、全ての議案が承認され、原案のとおり総会に提案されることとなった。なお、監事より、監査意見として、会員相互の情報共有の重要性、学会役員におけるジェンダー平等に取り組むことなどの指摘があった。

(2) 第2回評議員会

総会後に予定していた臨時評議員会において、次期理事長、副理事長の選出を行うこととしていたが、参加評議員の人数が少ないため、後日、改めて次期理事長、副理事長の選出を行うこととなった。

そのため、2024年9月28日（土）10:00～11:00に、オンライン会議により、開催した。

総会後の経過説明の後、理事長には阿部理事長の継続を、副理事長には嶋田副理事長の継続を望む提案がなされ、出席者の賛同があり、ご両名とも引き受けられました。

もう一人の副理事長には、阿部理事長から中畠いづみ評議員を推薦したいとの提案があり、同様に賛同されました。

また、各部会長の選任も行われた。

(3) 第3回評議員会

2025年3月15日（土）19:00～21:00に、オンライン会議による開催を予定。

2024年度事業報告案、2024年度決算報告案、2025年度事業計画案、2025年度収支予算案についての協議及びシニア会員の位置づけに関する自治体学会細則の改正案、会員提案制度募集案についての協議を予定している。

各部会からの報告と協議を予定。

3 理事会

(1) 第1回理事会

2024年7月7日（日）14:00～16:00に、学会事務所会議室およびオンライン会議で開催した。

評議員会・総会提出議案について、協議、検討した。

魅力向上方策検討委員会と情報発信方策検討委員会より、最終報告案の準備状況について説明があった。各部会からの報告がなされた。

地方自治法改正への対応について、協議した。

(2) 第2回理事会

2024年11月2日（土）19:30～20:30に、オンライン会議で開催した。

部会員の応募状況と選任のための同意を行った。

会員提案制度の募集案とシニア会員の学会細則における位置づけについて協議した。

各部会からの報告がなされた。

(3) 第3回理事会

2025年2月23日（日・祝）10:00より、学会事務所会議室及びオンライン会議で開催した。

第3回評議員会提出議題について協議、検討した。各部会からの報告がなされた。

4 企画部会

鹿児島・日置大会の開催内容の協議、検討。

- ① 2024年5月12日(日) 於：日置市中央公民館
- ② 2024年8月12日(月) 於：オンライン会議

長野大会の企画内容について協議検討。

- ① 2024年12月14日(土) 於：九州大学東京オフィス
- ② 2025年2月11日(土) 於：九州大学東京オフィス オンライン併用
- ③ 2025年3月16日(日) 於：長野市若里文化市民ホール

参考(鹿児島・日置大会の企画内容について協議検討。2023年度中)

- ① 2023年12月9日(土) 於：九州大学東京オフィス オンライン併用
- ② 2024年2月3日(土) 於：日置市市庁舎会議室
- ③ 2024年2月10日(土) 於：九州大学東京オフィス オンライン併用
- ④ 2024年2月17日(土) 於：オンライン会議
- ⑤ 2024年2月26日(月) 於：日置市とのオンライン会議
- ⑥ 2024年3月10日(日) 於：オンライン会議

5 編集部会

学会誌の発行内容について協議、検討し、編集した。また、大会において学会誌を販売した。

- ① 2024年7月11日(木) 於：オンライン会議
- ② 2024年8月8日(木) 於：オンライン会議
- ③ 2024年8月29日(木) 於：オンライン会議
- ④ 2024年10月21日(月) 於：オンライン会議
- ⑤ 2024年11月7日(木) 於：オンライン会議

6 地域支援部会

メーリングリスト上で、次の事項について随時協議、検討し、決定した。

自治体学会自治立志塾(集中講義)の企画開催の内容を確定し、開催に向けて準備を進めた。

自治立志塾の第4弾として、國學院大學観光まちづくり学部長で、西村幸夫自治体学会元理事長による集中講義「自治立志塾 in 彦根」を、2025年2月8日(土)、9日(日)に実施した。

なお、次年度に向けて、福井市、那須塩原市での開催を予定している。

7 研究支援部会

投稿論文に関して、投稿の促進を行うとともに、査読・修正・採否・学会誌での取扱い等について、メールを活用しながら審議を進めた。

- ① 2024年9月21日(土)～10月1日(火) 査読結果をもとに論文審査。前期掲載論文の決定。
16件応募(再2件)。3件掲載。
- ② 2025年1月25日(土)～2月5日(水) 査読結果をもとに論文審査。後期掲載論文の決定。
15件応募(再6件)。6件掲載。

8 総務部会

資料作成、経理等の学会事務をサポートするとともに、会員管理、メーリングリスト・ホームページ管理の在り方について検討を行った。メーリングリストについては、1月4日（土）から、「どめいんのおうち」という ML サービスに移行した。

中期事業計画見直しの考え方（案）について、二つの委員会の最終報告の内容をもとに、考え方（案）の検討を進めた。

また、総会、評議員会、理事会に同席し、議事録を作成した。

9 学会賞委員会

第14回自治体学会賞の審査を行い、表彰者を決定した。

- ① 2024年6月15日（日） 於：オンライン会議
- ② 2024年7月28日（日） 於：学会事務所会議室、オンライン会議併用

10 魅力向上方策検討委員会

自治体学会の魅力の再構築と魅力が伝わる情報発信の見直しのため、2023年5月に、10名の委員からなる委員会を発足し、8回のオンライン会議を重ね、最終報告をまとめた。具体的方策として、i) シニア会員制度の導入、ii) 協働事業会員制度の導入、iii) 学会内サークルの取組推進、iv) 議員向けセミナーの実施、v) 自治と政策を学ぶ連続講座の企画・実施、vi) 大会に参加しやすい環境づくり を提案し、取り組むこととした。

11 情報発信方策検討委員会

学会のHPへの掲載基準や学会の情報発信方策の検討のため、2023年5月に、10名の委員からなる委員会を発足し、10回のオンライン会議を重ね、検討を進めた。この間、試行的に「フェイスブック」「X（ツイッター）」を用いた情報発信を行い、学会としての「SNS チーム」を発足させることを提案した。また、2024年2月23日に実施した「オーサーズトーク」は、会員外の参加を得ることができ、今後も大きな役割を果たす方法として提案した。学会HPのあり方についても一定の基準を作成し、HPに掲載した。

III 実施事業

1 自治体学会鹿児島・日置大会の開催

再掲（Iを参照）

2 学会誌の発行

- ① 学会誌 38-1号、1,400部を発行し（2024年12月）、全会員及び関係機関に配布した。
掲載内容： 鹿児島・日置大会における、全体会、分科会、研究発表セッション、特別企画、ポスターセッション、学会賞等を報告。研究ノートに掲載。
- ② 学会誌 38-2号、1,400部を発行し（2025年3月）、全会員及び関係機関に配布予定。
掲載内容： 特集「まちの『ひろば』」。「震災の記憶と教訓をつなぐ」。クローズアップ自治体学。
特別企画：地方自治法改正を考える。研究論文、研究ノートに掲載。

3 学会賞の授与

2024年8月23日（金）に開催された自治体学会鹿児島・日置大会において、学会賞を下記の方々に授与した。

○田村明まちづくり賞

*受賞者：鱈坂徹。NPO 法人南からの潮流 田代昌弘 田端順子。

かせだ麓まちなみ保存会準備会 松山登。

対象活動：専門家と地域市民が連携した南さつま市加世田麓集落保存まちづくり活動

*受賞者：まちづくり会社・ナゴノダナバンク

対象活動：名古屋・円頓寺商店街の再生に向けた空き店舗再生を中心とした地域活性化のための多様な活動

○研究論文賞

*受賞者：圓生和之

対象著書：地方公務員給与～21世紀の検証～

*受賞者：安藤加菜子

対象著書：在宅育児手当の意義とあり方

※なお、自治体学研究奨励賞は受賞者がいなかった。

4 研究活動への支援

会員の研究活動への支援（投稿論文の査読）。

○投稿論文の査読を実施し、掲載論文を決定した。

前期分（38-1号掲載） 投稿数 16件 掲載論文（研究論文1件、研究ノート2件）

後期分（37-2号掲載） 投稿数 15件 掲載論文（研究論文2件、研究ノート4件）

○研究発表セッションの開催

鹿児島・日置大会における研究発表セッションでの研究発表 発表：7件

5 情報の収集と発信

○ホームページによる情報提供

事業に関する情報発信を随時行った。

○情報の収集・提供

学会員の提供情報に基づき最新情報の収集・提供をした。

日本学術会議が公表する情報を会員に提供した。

○新たな交流手段

自治体学会として、“SNS チーム”を立ち上げ、「フェイスブック」「X（ツイッター）」を始めた。

○会員相互の情報交流

メーリングリストを運用し、会員間の情報交換を進めた。

メーリングリストについては、従来から利用しているメーリングリスト運営会社が2025年4月末でML業務を終了するので、2025年1月4日より、新たなサービス会社（どめいんのおうち）に移行した。

6 地域活動への支援

(1) 地域活動支援

① 2024 自治体学会鹿児島・日置大会プレフォーラム

「自治体 x 民間企業～まちづくり人材のキャリア戦略を考える～」

*申請者：自治体学会鹿児島・日置大会実行委員会（承諾評議員：岩下潤次）

*開催日・会場：2024年5月11日（土）、小平株式会社 HARBOR（日置市）

② 北海道自治体学会政策シンポジウム 2024

「人口減少社会を考える」

*申請者：北海道自治体学会（承諾評議員：安田あきの）

*開催日・会場：2024年6月8日（土）、札幌エルプラザ3Fホール

③ 東海自治体学研究会

「これからの自治体職員はどうあるべきか？～自治体を取り巻く環境が激変する中で～」

*申請者：東海自治体学会（承諾評議員：中野有美）

*開催日・会場：2024年7月6日（土）、ウイंकあいち

④ 近畿自治体学会フォーラム 2024 in 大阪

「みんなで考えよう！これからの公共 ～公務員が担うことは何か？」

*申請者：近畿自治体学会フォーラム 2024in 大阪 実行委員会

*開催日・会場：2025年3月1日、近畿大学C館1階多目的室

(2) 後援等

① NPO 政策研究所第Ⅷ期・市民自治講座 「参画・協働」によってまちは変わったか

*申請者：(特非) NPO 政策研究所

*開催日・会場：①2024年10月26日（土）、②12月14日（土）、①②はいずれもドーンセンター
③2月1日（土）、国民会館大ホール

IV 事務局運営

2014年4月1日から、東京都千代田区神田錦町2-1に事務局を移転し、直営で学会事務を行っている。その後、事務所は、2019年6月1日から、千代田区神田司町2-19 司 3331 202号室に移転、さらに、2020年4月1日から、千代田区神田美土代町3-4 ニュー楓ビル8階に移転し、現在に至っている。

事務局には、専従者1名（勤務日数：年間80日間程度）を含む3名を置き、総務部会員の協力を得て理事会との連携協力のもと事務局を運営した。

事務局の具体的な事務内容は、会員管理及び会計処理のほか、各部会の事務処理、総会・大会開催時の事務処理等である。

2024年度の運営面においては、安定的な学会活動を継続するという観点からは、郵便料をはじめとする値上がり支増に繋がっており、改めて、方策が求められている。

また、年報自治体学のPDF化を図った。

2024年度収支状況

■ 収入の部

2025 .2.4現在

		2024年度 予算額	2025年2月4 日 収入額	今後の収入 見込み額	2024年度収 入想定額	差額	備考(実績)
		A	B	C	D(B+C)	D-A	
会費収入	個人会員	6,750,000	5,640,000	675,000	6,315,000	-435,000	
	7,500円×780人(一般)	6,000,000	4,980,000	675,000	5,655,000	-345,000	648 件
	3,750円×40人(学生等)	5,850,000	4,860,000	675,000	5,535,000	-315,000	32 件
	3,750円×40人(学生等)	150,000	120,000	0	120,000	-30,000	
団体会員	45 団体 50口	750,000	660,000	0	660,000	-90,000	44 口
参加費 収入		690,000	465,000	0	465,000	-225,000	
	会員 3,000円x170人	510,000	297,000	0	297,000	-213,000	99 人
	非会員 6,000円x30人	180,000	168,000	0	168,000	-12,000	28 人
情報交換会会費収入 5,000円x100人		500,000	425,000	0	425,000	-75,000	85 人
弁当代 エクスカーション費収入		100,000	242,000	0	242,000	142,000	弁 : 59 エク : 31
企画事業収入		150,000	0	0	0	-150,000	
田村賞基金繰入金		100,000	0	181,392	181,392	81,392	
繰越金		1,237,774	1,237,774	0	1,237,774	0	
その他 収入		170,226	134,640	30,000	164,640	-5,586	
	広告収入	80,000	70,000	20,000	90,000	10,000	
	預金利息	50	45	0	45	-5	
	チラシ封入収入	3,500	2,799	0	2,799	-701	
	学会誌販売収入	80,000	26,600	10,000	36,600	-43,400	
	印税収入	0	0	0	0	0	
その他雑収入		6,676	35,196	0	43,780	37,104	
合 計		9,698,000	8,144,414	886,392	8,788,806	-909,194	

単年度収入額 7,551,032

自治体学会基金	7,321,436
コロナ禍後対策基金	1,400,000
田村賞基金	240,438

年度末で確定予定

三菱振込専用	113,857
郵貯口座	91,373
三菱	737,242
郵便振替	209,639
	1,152,111

今後の収入見込み額

886,392

今後の支出見込 1,924,520

※収支差額については、コロナ禍後対策金の充当を予定。

繰越見込額

収入見込-支出見込

-781,293

2024年度実質収入見込額 7,551,032
 2024年度実質支出見込額 9,570,099
 単年度実質収支見込額 -2,019,067

2024 年度収支状況

■支出の部

2025 .2.4現在

		2024 年度 予算額	2025年2月4日 支出額	今後の支出 見込み額	2024年度支出 想定額	差額	備考(実績)
		A	B	C	D(B+C)	D-A	
		2,220,000	2,126,392	400,000	2,526,392	306,392	
大会開催 費	①大会開催費	1,000,000	941,432	0	941,432	-58,568	鹿児島・日置大会
	印刷費	300,000	316,470	0	316,470	16,470	
	会場費	50,000	0	0	0	-50,000	
	交通費	250,000	289,500	0	289,500	39,500	
	通信費	100,000	117,330	0	117,330	17,330	
	その他	300,000	218,132	0	218,132	-81,868	準備費、弁当代等
	②企画部会費	720,000	513,150	400,000	913,150	193,150	4回分
③情報交換会費	500,000	450,770	0	450,770	-49,230		
④エクスカーショ関係費	0	221,040	0	221,040	221,040		
		2,290,000	1,655,313	1,190,000	2,845,313	555,313	
学会誌費	①学会誌発行費	2,260,000	1,655,313	1,190,000	2,845,313	585,313	
	学会誌発行費	2,100,000	1,302,373	1,100,000	2,402,373	302,373	年2回発行
	学会誌発送費	160,000	352,940	90,000	442,940	282,940	38-2送料を見込む
②編集部会費	30,000	0	0	0	-30,000		
		180,000	274,000	0	274,000	94,000	
学術研究 費	①田村明まちづくり賞関係費	100,000	165,000	0	165,000	65,000	
	②学会賞委員会費	50,000	109,000	0	109,000	59,000	1回は対面
	③研究支援部会費	30,000	0	0	0	-30,000	
		330,000	0	0	0	-330,000	
事業企画 費	①自治体学講演会費	300,000	0	0	0	-300,000	
	②地域支援部会費	30,000	0	0	0	-30,000	
		240,000	199,436	50,000	249,436	9,436	
広報費	①HP関係費	60,000	41,250	20,000	61,250	1,250	ML更新含む
	②通信費(電話回線使用料等)	180,000	158,186	30,000	188,186	8,186	
地域活動支援費		800,000	402,940	0	402,940	-397,060	
①地域活動支援費		700,000	402,940	0	402,940	-297,060	
②協働事業支援費		100,000	0	0	0	-100,000	
		484,000	151,770	2,200	153,970	-330,030	
総会・理事 会・評議員 会等費	①総会・監査経費	40,000	24,640	0	24,640	-15,360	対面監査
	②理事会経費	140,000	70,810	0	70,810	-69,190	Zoom会議+対面会議1回
	③評議員会経費	250,000	2,200	2,200	4,400	-245,600	Zoom会議
	④役員推薦委員会経費	50,000	54,120	0	54,120	4,120	zoom会議 印刷費
	⑤2委員会経費	4,000	0	0	0	-4,000	Zoom会議
		3,154,000	2,835,728	282,320	3,118,048	-35,952	
事務局運 営費	①人件費	1,700,000	1,441,820	200,000	1,641,820	-58,180	
	②借上料等	850,000	742,940	67,320	810,260	-39,740	
	③通信運搬費	250,000	311,082	5,000	316,082	66,082	
	④印刷費	250,000	207,680	5,000	212,680	-37,320	
	⑤その他事務費	104,000	132,206	5,000	137,206	33,206	処分費、倉庫代、返金、手数料等
予備費		0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	
合計		9,698,000	7,645,579	1,924,520	9,570,099	-127,901	

2025年度 自治体学会事業計画（案）

I 自治体学会長野大会の開催

第39回大会を長野県長野市で開催する。企画実施は、企画部会が行う。

期 日：2025年8月22日（金）、23日（土）

会 場：長野市若里市民文化ホール（長野市若里3丁目22番2号）

テーマ：「（検討中）」

内 容：全体会、分科会、研究発表セッション、ポスターセッション、
総会、学会賞表彰式、情報交換会、エクスカージョン

特記事項

- ・22日に第38回全国自治体政策研究交流会議が長野市主催で開催される。テーマは検討中。
- ・22日に自治体学会の研究発表セッションを開催する。
研究発表セッション終了後、学会賞表彰式を行い、同会場で情報交換会の場を設ける。
- ・エクスカージョンは、24日（日）に実施する。

II 総会・評議員会・理事会・各部会等の開催

1 総会の開催

大会にあわせて、総会を開催する。

2 評議員会・理事会等の開催

理事会及び評議員会を適宜開催する。

学会事業実施のため、企画部会、編集部会、地域支援部会、研究支援部会、総務部会、学会賞委員会等を適宜開催する。

III 事業の実施

1 学会誌の発行

学会誌「自治体学」を年2回（39-1号、39-2号）発行し、会員全員及び関係機関等に配付する。

学会誌の編集は、編集部会が行う。

2 学会賞の授与

田村明まちづくり賞及び研究論文賞の募集を行い、優れた者を表彰する。あわせて、自治体学研究奨励賞も表彰する。選考は、学会賞委員会が行う。

3 研究活動への支援

会員から、研究論文及び研究ノートを募集し、投稿論文等について、査読者による査読結果をもとに、研究支援部会が、学会誌に掲載する研究論文、研究ノートを決定する。会員の研究成果を広く知ってもらうため、学会誌に掲載した研究論文・研究ノートを「J-STAGE」に掲載することを進める。

4 学会の活性化を目指した事業の実施

自治体学会講演会等を地域支援部会が中心となって実施する。

学会賞を受賞した“まちづくり活動”について、そのまちづくりを担う市民と連携し、現地を訪問し“まちづくり活動”を学ぶ事業を実施する。また、「自治立志塾」については、西村元理事長による景観とまちづくりをテーマにした集中講義を 2024 年度の彦根市に続き、福井市、那須塩原市で実施する。

会員の拡大を目指し、学会の魅力向上について、魅力向上方策検討委員会で検討した協働事業等を具体化する。併せて、大会のあり方についても検討する。

5 情報の提供、会員の交流促進

ホームページによる情報提供、メーリングリスト、会員名簿等を活用し、会員相互の交流に努める。情報発信方策検討委員会で、ホームページのあり方や情報発信のあり方について検討し、具体化した「フェイスブック」「X（ツイッター）」等の SNS を活用した活動について、継続する。

メーリングリストについては、従来のメーリングリスト運営会社が 2025 年 4 月末をもって、ML 業務を終了するので、2025 年 1 月より、「どめいんのおうち」という会社のサービスを活用しており、引き続き会員の交流促進を図る。

6 まちづくり活動への支援

(1) 地域活動の支援

会員が主体となって実施する地域活動のうちフォーラム等の開催及びその報告書の作成を支援する。

(2) 自治体学会の設立趣旨に適合する事業への名義後援

(3) 「協働事業」会員提案制度の具体化

7 コロナ禍後の学会活動の検討

コロナ禍後の社会における様々な変化を見据え、学会運営及び大会運営のあり方等を検討する。学会の活性化に向けて、リモート会議システム等の活用を進める。

同時に、現場・現地に集まり交流・研鑽する活動も新たな展開を検討する。

また、コロナ禍による学会活動への影響も考慮し、中期事業計画の中間見直しを行う。

IV 運営

1 学会ガバナンスの確立

機能的・合理的・行動的でコンパクトな学会運営を行う。

安定的な学会活動のために、学会運営の諸課題への対応を図るとともに、中期事業計画をもとに学会の効果的・効率的な運営を進める。加えて、基金の取り崩しが避けられないという厳しい財政状況を認識し、持続可能な学会運営に向けた方策を検討する。

また、各部会でデジタル化の活用を含め、事業の見直しを行う。

2 事務局の運営

保管資料の整理をいっそう進め、事務局体制の見直しを進める。また、厳しい財政状況を踏まえ、収入支出面の効果的方策を検討する。

PDF化した「年報自治体学」の活用を図る。

総務部会は、事務局を補助する。

3 オンラインの活用

オンラインを活用した会議等を進める。

第4号議案

2025年度 自治体学会 収支予算（案）

■ 収入の部

科目		2024年度 予算額	2025年度 予算額	差額	摘要
		A	B	B-A	
		6,750,000	6,675,000	-75,000	
会費収入	個人会員	6,000,000	6,000,000	0	
	7,500円×800人(一般)	5,850,000	5,850,000	0	現会員数:約900名
	3,750円×40人(学生等)	150,000	150,000	0	
	団体会員 45団体、50口	750,000	675,000	-75,000	15,000円×45口 ※24年度実績 44口
参加費収入		690,000	690,000	0	大会の参加費
	会員 170人	510,000	510,000	0	3,000円×170人
	非会員 30人	180,000	180,000	0	6,000円×30人
情報交換会参加費収入		500,000	600,000	100,000	5000円×120人
大会弁当代・エクスカージョン参加費収入		100,000	100,000	0	
企画事業収入		150,000	150,000	0	講演会3回を想定
田村賞基金繰入金		100,000	100,000	0	
繰越金		1,237,774	0	-1,237,774	
		170,226	174,000	3,774	
その他収入	広告収入	80,000	80,000	0	
	預金利息	50	50	0	
	チラシ封入収入	3,500	3,500	0	
	学会誌販売収入	80,000	80,000	0	
	印税収入	0	0	0	
	その他雑収入	6,676	10,450	3,774	
基金繰入		0	1,131,000	1,131,000	
合計		9,698,000	9,620,000	-78,000	

自治体学会基金	7,321,436
コロナ禍後対策基金	1,400,000
田村賞基金	240,438

年度末で確定予定

2025年度 自治体学会 収支予算（案）

■支出の部

科目	2024年度予算額	2025年度予算額	差額	摘要	
	A	B	B-A		
大会開催費		2,220,000	2,450,000	230,000	長野大会 開催案内印刷は従来通り、当日資料印刷はしない。
	①大会開催費	1,000,000	1,000,000	0	
	印刷費	300,000	300,000	0	
	会場費	50,000	200,000	150,000	
	交通費	250,000	200,000	-50,000	
	通信費	100,000	100,000	0	
	その他	300,000	200,000	-100,000	
	②企画部会費	720,000	800,000	80,000	
③情報交換会費	500,000	600,000	100,000	情報交換会（飲食あり）・表彰式	
①エクスカージョン費	0	50,000	50,000		
学会誌費		2,290,000	2,270,000	-20,000	年2回発行
	①学会誌発行費	2,260,000	2,260,000	0	
	学会誌発行費	2,100,000	2,100,000	0	
	学会誌送費	160,000	160,000	0	
②編集部会費	30,000	10,000	-20,000	オンライン会議	
学術研究費		180,000	160,000	-20,000	対面での会議は1回 オンライン会議
	①田村明まちづくり賞関係費	100,000	100,000	0	
	②学会賞委員会費	50,000	50,000	0	
③研究支援部会費	30,000	10,000	-20,000		
事業企画費		330,000	310,000	-20,000	3回開催予定
	①自治体学講演会費	300,000	300,000	0	
②地域支援部会費	30,000	10,000	-20,000		
広報費		240,000	240,000	0	
	①HP関係費	60,000	60,000	0	
②通信費（回線使用料等）	180,000	180,000	0		
地域活動支援費		800,000	700,000	-100,000	
①地域活動支援費		700,000	600,000	-100,000	6団体予定
②協働事業支援費		100,000	100,000		1団体予定
総会・理事会・評議員会等費		484,000	390,000	-94,000	対面での会議1回 対面での会議1回
	①総会・監査経費	40,000	40,000	0	
	②理事会経費	140,000	150,000	10,000	
	③評議員会経費	250,000	200,000	-50,000	
	④役員推薦委員会経費	50,000	0	-50,000	
⑤2委員会経費	4,000	0	-4,000		
事務局運営費		3,154,000	3,100,000	-54,000	郵送料等上昇 ※クラウド運営含む
	①人件費	1,700,000	1,600,000	-100,000	
	②借上料等	850,000	850,000	0	
	③通信運搬費	250,000	300,000	50,000	
	④印刷費	250,000	250,000	0	
	⑤その他事務費	104,000	100,000	-4,000	
予備費		0	0	0	
合計		9,698,000	9,620,000	-78,000	

・大会は長野県長野市現地開催

開催市から会場費の一部負担を求められている

情報交換会は交流会・表彰式とし、飲食の提供を可能とする。

申込受付、入金、参加券発送、弁当受付、エクスカージョンは直営とする。

・各会議は、企画部会のみ対面での会議は4回を想定し、他の部会等については対面での会議は1回と想定し、他はオンライン会議を取り入れる。

・実質収支見込額	-1,131,000
a 実質収入見込額	8,489,000
b 実質支出見込額	9,620,000

※単年度では赤字である。

※コロナ禍後対策基金等の繰入を提案

・各項目で不足の場合は流用で対応。

第5号議案 シニア会員制度（案）について

自治体学会の魅力向上方策を検討してきた「魅力向上方策検討委員会」の会員拡大策の一つとして提案された「シニア会員」制度を2025年度から開始するため、自治体学会細則の「1会費」「(1)年会費」の項目について、個人会費、団体会費、学生会費の三区分に、シニア会費の区分を追加することとしたい。

シニア会員制度は、自治体の現場、研究活動等様々な場面に長年携わり、貴重な知識・経験を有するシニアが、引き続き自治体学会において活動できる環境を整えるために導入する。

改正内容

<旧>

自治体学会細則

1 会費

(1) 年会費等

個人会費 7,500円(年額)

団体会費 一口 15,000円(年額)

学生会費 (大学生(短大、専門学校を含む)及び大学院生)

個人会員の年額の半額を免除する。

(2) 年度途中での入会に関する特例

当該年度の総会開催日以降会員となる場合は、当該年度の会費額の半額を免除するものとする。ただし、学生会員には適用しない。

(3) 団体会員の学会事業への参加

団体会員の学会事業への参加は、一口当たり2名とする。

(4) 適用年月日

減額規定の適用は、会員1人又は1団体に対して1回限りとする。2007年8月25日より適用する。

<新>

1 会費

(1) 年会費等

個人会費 7,500円(年額)

団体会費 一口 15,000円(年額)

学生会費 (大学生(短大、専門学校を含む)及び大学院生)

個人会員の年額の半額を免除する。

シニア会費 (満70歳以上の会員。満70歳を迎えた翌年度の会費から、自己申告により、適用を受けることができる。自己申告は年度当初の5月末までとする。)

個人会員の年額の半額を免除する。

(2) 年度途中での入会に関する特例

当該年度の総会開催日以降会員となる場合は、当該年度の会費額の半額を免除するものとする。ただし、学生会員及びシニア会員には適用しない。

※シニア会員については、既に入会している会員で満 70 歳以上の方を想定しているが、新規の満 70 歳以上の会員についても適用することとする。

第 6 号議案 「協働事業」 会員提案制度の募集（案）について

2024年8月24日に開催した自治体学会総会において、第7号議案として提案した「会員提案制度案について」は承認されたので、「協働事業」会員提案制度の募集を、2025年度から行うものです。

1 「協働事業」 会員提案制度について

①趣旨及び内容

会員が、他団体との協働事業を企画・提案し、協働実施するものである。

本協働事業について、応募し、審査の上採択された場合、当該団体と自治体学会が、協働して主催事業を開催実施するものである。開催実施にあたっては、提案者、当該団体有志、自治体学会会員有志からなるプロジェクトチームを結成し、事業の具体化を図ることとする。

また、協働事業の実施にあたっては、自治体学会から「助成金」を交付するものとする。

②要件

提案する協働事業については、提案する会員が当該団体事業の企画・実施に関与していることが必要である。

企画・実施にかかる予算については、当該団体の予算措置が必要である。

事業実施にあたり、自治体学会への加入促進することが必要である。

学会事業の地域活動支援事業については、評議員の承諾が必要であるが、協働事業については、必須とはしない。

③審査

募集は年間を通して随時行うが、ア) 年度後半の事業については、総会時までとし、イ) 年度前半の事業に関しては、前年度の2月末までとする。応募がまとまった時点で、理事会で審査、承認を行う。

④助成金

理事会で承認した事業には、予算の範囲内で助成金を交付する。助成金の額については、当該事業の予算の2分の1を超えない範囲で、また採択数も考慮して、算定する。

2025年度の予算措置として、100,000円を協働事業支援費として、計上している。

⑤報告

事業結果については、助成金の決算報告とともに事業結果報告を学会に提出する。また、事業終了後に発行される学会誌に協働事業の結果を報告する。

2 2025年度後半の応募について

①応募期間について

2025年4月1日（火）から、2025年8月23日（土）（総会）までとする。

②応募書について

下記の各項目を記入する応募書を作成する。

- 1) タイトル 「協働事業」 会員提案制度応募書
- 2) 提案者氏名等
 - i) 提案者氏名、会員番号、所属、連絡先（住所、電話、アドレス）
- 3) 提案する協働事業について
 - i) 協働事業を実施する他団体の概要（団体名、年間計画や予算等）
 - ii) 協働事業の内容について（事業概要、実施時期など）
 - iii) 協働事業にかかる予算
 - iv) プロジェクトチームについて
 - v) 協働事業による効果について
- 4) 採択された場合の助成金の振込先

3 事業創設の経緯

「魅力向上方策検討委員会」よりの魅力向上拡大策の一つとして提案された「会員提案事業」制度を 2024 年度後半から具体化するため準備を進めたが実施できなかったので、改めて 2025 年度から実施するものとする。

2025 年度事業計画案Ⅲの 4 に示すとともに、2025 年度予算においても、地域活動支援費の②として、協働事業支援費を予算化している。

※事業計画

「会員の拡大を目指し、学会の魅力向上について、魅力向上方策検討委員会で検討した内容、例えば、会員が提案できる協働事業等を具体化する。」と、示している。

◎ 「協働事業」 会員提案制度の支出基準は、追って理事会で定める。